

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01973

研究課題名(和文) 占領初期沖縄における「チャイナ部隊」と米・中関係

研究課題名(英文) "China Butai" in Okinawa in the late 1940s and relations between the United States and China

研究代表者

高橋 順子 (TAKAHASHI, Junko)

日本女子大学・人間社会学部・研究員

研究者番号：90555434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、占領初期沖縄に駐留していた「チャイナ部隊」について、いつ頃どのような目的で、沖縄のどこでどのように活動し撤退したのが、実態を明らかにし、米軍とどのような関係にあり、沖縄の人々の生活にどのような影響を与えたのか分析した。BOSEYで組織された彼らは、46年8月締結の戦時余剰財産売却米中協定により派遣され、49年半ば頃まで、那覇、屋慶名、伊江島、普天間などに1000人規模で滞在し、米軍から購入した物資を沖縄から搬出していたこと等が分かった。沖縄のローカルな出来事が、東アジアの冷戦体制の中で、物資や武器や復興を巡り、米・中を中心とした国際関係と密接に関わっていたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後沖縄における「チャイナ部隊」は、駐留期間が短く、文献等の記述が少ないことから、沖縄県内外で殆ど知られておらず研究の対象とされてこなかった。当時を知る住民の高齢化が進む中、「証言」を聞き取り、「チャイナ部隊」の概要を明らかにすることにまず大きな意義がある。

本研究課題は、沖縄戦後史の新たな一面を描き、人とモノの移動に着目することで、国際協定と実際の運用の相違や、東アジア冷戦の米・中・沖関係の一側面に光をあて、地域史をより広い文脈へと開くことを目指した。また、「チャイナ部隊」や「チャイナ陣地」をめぐり、人々の個人的記憶が、地域の歴史、沖縄県の歴史へと接続する契機となったと捉えることができる。

研究成果の概要(英文)：In this research project, we analyzed the "China Butai" stationed in Okinawa in the late 1940s, clarifying why, when, for what purpose, where, and how they operated in Okinawa, and how they withdrew from the island.

We learned that Board of Supplies of the Chinese Executive Yuan:BOSEY were dispatched under the Agreement Between the United States and China for the Sale of Certain Surplus War Property concluded in August 1946, and that until mid-1949, they stayed in Naha, Katsuren, Ie-island, Futenma, and other locations in the order of 1,000 people, carrying supplies purchased from the U.S. military out of Okinawa. It became clear that local events in Okinawa were closely related to international relations centering on the U.S. and China over supplies, weapons, and reconstruction in the Cold War system in East Asia.

研究分野：社会学

キーワード：沖縄 チャイナ部隊 チャイナ陣地 BOSEY 行政院物資供应局 スクラップブーム 戦時余剰財産の売却に関する米中協定 中華民国憲兵隊

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

「チャイナ部隊」とは、戦後の一時期、沖縄に駐留していた中華民国国民党の一団を指す。「チャイナ陣地」とは、沖縄における彼らの駐留拠点を指す。両者とも、沖縄で地元の人々が使用した主な通称である。

管見の限り、「チャイナ部隊」そのものを対象とした研究はなく、『沖縄県史』にも記載がみられず、駐留期間が短く、諸資料にも記載が少なかったため、「チャイナ陣地」の周辺地域を除き、沖縄県内でもその存在を殆ど知られてこなかった。

森岡稔（研究協力者）が2006年度に実施した与勝第二中学校の地域史学習における聞き取り調査に端を発し、高橋順子（研究代表者）、波照間陽（研究協力者）との共同研究により、「チャイナ陣地」がうるま市勝連半島、那覇市首里石嶺に置かれていたこと、「チャイナ部隊」が伊江島や佐敷などで収集活動を行ったこと、駐留期間は1947年半ばから49年半ば頃であること、46年8月締結の戦時余剰財産売却の米中協定が派遣の根拠であることなど、概要の一部が分かってきた（高橋順子・森岡稔・波照間陽、2014年「占領初期沖縄の勝連半島地域における「チャイナ陣地」に関する一考察」『日本女子大学大学院人間社会研究科紀要』第20号、31-52頁）。

その成果が2014年5月6日「沖縄タイムス」1面トップニュースで報道されたことなどを機に、「チャイナ部隊」への関心が一般的にも広がることとなった。

それを受け、「チャイナ部隊」の実態を明らかにすることは、戦後沖縄史の新たな一面を描くとともに、国際協定と運用の実態の相違点、占領初期沖縄における米中関係、また地域の人々に今も続く影響など、重要な学術的、社会的課題であると位置付けられた。

文書等の記録が少ない事象であり、主な研究の手立てはインタビュー調査となる。しかし、当時を知る人々は、限定的な地域に限られ、かつ高齢化が進んでおり、インタビュー調査の実施が喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、占領初期の沖縄に駐留していた「チャイナ部隊」について、なぜいつ頃どのような目的で、沖縄のどこで、どのような活動を行い、どのように撤退したのか実態を明らかにし、米軍とどのような関係にあり、沖縄の人々の生活にどのような影響を与えたのか分析することである。その存在は、期間が短く、文献等の記述が少ないことから、沖縄県内外で殆ど知られておらず研究の対象とされてこなかった。当時を知る住民の高齢化が進む中、「証言」を聞き取り、「チャイナ部隊」の概要を明らかにすることにまず大きな意義がある。

本研究課題は、戦後沖縄史の新たな一面を描き、人とモノの移動に着目することで、国際協定と実際の運用の相違や東アジア冷戦のアメリカ・中国・沖縄関係の一側面に光をあて、東アジア史やアメリカ政策研究などに貢献し、地域史をより広い文脈へと開くことを目指すものである。

3. 研究の方法

本研究課題では、調査地別に下記の四班を設け、沖縄の「チャイナ部隊」について、実態解明、中華民国側の分析、アメリカ側の分析、日系二世の果たした役割を分析した。ZOOM等のオンラインも含めて、班ごと、及び全体の研究会を定期的開催し、各成果を重ね合わせた総合的考察を行った。

沖縄班は、高橋順子（研究代表者、日本女子大学学術研究員・日本女子大学非常勤講師）、森岡稔（研究協力者、西原中学校教諭）で、チャイナ部隊の駐留地、収集活動地を中心としたインタビュー調査、行政記録、地籍、自治体史、新聞等の資料調査、分析を実施した。

台湾班は、中村春菜（研究分担者、琉球大学）、竹茂敦（研究協力者、法政大学非常勤講師）で、沖縄に派遣されていた元憲兵隊へのインタビュー調査、行政院物資供給局、外交部、新聞等の資料を中心に調査、分析を実施した。

ワシントン班は、波照間陽（研究協力者、成蹊大学アジア太平洋研究センター ポスト・ドクター）で、アメリカの戦時余剰財産売却の協定に関する文書を中心に資料調査、分析を実施した。

ハワイ班は、上地聡子（研究分担者、明海大学）で、軍属として沖縄へ渡った日系・沖縄系二世の動向と役割について、沖縄でのインタビュー調査、及び「ハワイ報知」「ハワイタイムス」等を中心とした資料調査、分析を実施した。

4. 研究成果

研究期間を通じて、本研究課題では以下の成果が得られた。

なお、研究期間は、コロナ禍などの社会的影響や、研究組織メンバーの様々なライフイベントに重なり、当初の予定より延長することになった。各種制限や困難に直面したが、それらを踏まえた上でも、1940年代後半の沖縄についての聞き取り調査の実施に際し、貴重な時期であ

ったと位置付けられる。

また、本研究課題の特筆すべき成果の一つとして、1947年～49年に沖縄に派遣された経験のある元中華民国憲兵隊の一人にインタビュー調査を実施したことがあげられる。これは当初の予定にはなかったが、機会を得られたため2018年度に急遽実施することとなり、その結果、中華民国側の研究が大きく進展した。

結論を先取りして言えば、本研究課題の成果により、沖縄の中でも限定的な地域の事例が、国共内戦をめぐる冷戦初期のアメリカの政策との関わりを示し、広い文脈では米・中・沖縄関係史研究に貢献する重要な課題として位置付けられたと言える。

また、「チャイナ部隊」や「チャイナ陣地」をめぐる、地域の人々の個人的記憶が、地域の歴史、沖縄県の歴史へと接続する契機となったと捉えることができる。

「チャイナ部隊」という呼称の是非、「チャイナ部隊」の人々の多様性、協定と運用の実態の相違点、沖縄から搬出された物資の役割、協定の評価、46年締結の米中協定における沖縄の意味、49年以降の状況との関係性、沖縄史における再評価などを含め、今後の課題も多岐にわたるため、継続して取り組んでいきたい。

(1) 調査研究の進展

まず、「チャイナ部隊」の駐留拠点であった、うるま市屋慶名周辺、那覇市首里石嶺、伊江島の事例について、インタビュー調査、及び資料調査（沖縄県立図書館、沖縄県公文書館、琉球大学図書館、うるま市勝連図書館、うるま市石川図書館等）を実施し、詳細を明らかにした。資料については、市町村史、字誌、地籍など、地域史資料を重点的に調査した。

研究期間中、特に、伊江島について、地域史や1948年爆発事件に関する先行研究が進み、関連して「チャイナ部隊」に関する実態解明の端緒が開かれた。

加えて、中華民国憲兵隊の元隊員へのインタビュー調査と、そこから派生した資料調査により、普天間など、上記3か所以外にも拠点があったことが新たに判明した。特に、普天間については、地元の聞き取り調査からも証言が得られ始め、大きな進展となった。

米側について、1946年8月締結の戦時余剰財産売却の米中協定と交渉過程に加え、新たに極東軍文書等を検討し、1000人～1300人程度の人数構成、規約等、沖縄の「チャイナ部隊」の運営の一端を紐解いた。

中華民国側について、台湾国史館等の資料調査、「行政院物資供給局」に関する資料調査、沖縄駐在経験のある元憲兵隊員へのインタビュー調査の実施により、大きな成果が得られた。例えば、「官兵手冊」や「中国憲兵司令部派駐太平洋島嶼憲兵隊の組織図」など、分析の重要な手掛かりとなっている。また、コロナ禍で渡航が困難な際には、現地の研究者の協力により、公文書や新聞記事等の諸資料、先行研究や手記等の情報などの収集・調査を継続することができた。

派生的なテーマとして、日系・沖縄系二世と「チャイナ部隊」との関わり、「チャイナ部隊」が収集した鉄鋼材としてのスクラップの意味に注目し、多角的な分析を行った。

(2) 調査地への成果報告の実施、及び参加

首里石嶺の旧駐留拠点に位置する沖縄県総合福祉センターを会場とし、ミニシンポジウムを主催するなど、調査地への成果報告を積極的に実施した。約60名の参加があった。また調査地で開催されたシンポジウムに参加し、地域への成果の還元を務めた。

・主催 2019年8月31日 ミニシンポジウム「占領初期沖縄のチャイナ部隊 首里石嶺を中心に」

・参加 2021年2月21日 オンラインシンポジウム「地域史と世界史を繋ぐ 1947-1949「チャイナ部隊」～写真・証言・外交文書から読み解く戦後初期秘話」(戦後沖縄チャイナ部隊研究会主催・琉球大学ジェンダー協働推進室共催)

・参加 2024年2月23日 報告会「LCT爆発事故の前にいたチャイナ部隊」(戦後沖縄チャイナ部隊研究会主催)

(3) 多分野の研究者への情報提供と意見交換

下記の三つ、及び(2)の主催、参加等の機会で、様々な分野の研究者に情報を提供し、意見交換を実施した。研究成果の報告を通し、「チャイナ部隊」に関する新たな情報提供を受けるとともに、戦後沖縄史、中琉関係史、中国政治などの専門的視点からの意見も受け、より一層考察を深めることができた。

・2018年9月29日 第3回東京公開研究発表会報告 竹茂敦・高橋順子「占領初期沖縄における「チャイナ部隊」と米中間協定 沖縄からの搬出物資を中心に」

・2018年9月29日 第3回東京公開研究発表会報告 上地聡子・高橋順子「敗戦直後の沖縄における「二世」の存在 チャイナ部隊研究から派生して」

・2023年11月10日 日本国際政治学会2023年度研究大会報告 波照間陽「米華余剰物資売却協定と沖縄における『チャイナ部隊』の駐留」

(4) 社会に向けた情報の発信

沖縄タイムス、琉球新報、RBC等の取材協力、記事執筆、HP作成等により、社会に向けた研

研究成果の情報の発信に努めた。

- ・ 学術雑誌

2020年「地域から取り組む」地元「主導の「チャイナ部隊」研究」『ワセダアジアレビュー』22号（高橋順子・上地聡子）

- ・ 新聞寄稿

2020年2月13日、14日掲載 沖縄タイムス「ある中国憲兵のみた敗戦後の沖縄島 上・下」（上地聡子 寄稿）

- ・ 取材協力

テレビ 2020年11月11日放送 RBC「知らされるチャイナ部隊」

新聞 2021年2月21日掲載 沖縄タイムス

新聞 2021年2月23日掲載 琉球新報

新聞 2022年1月9日掲載 八重山毎日新聞

新聞 2022年2月2日掲載 沖縄タイムス

・ HP <https://chinabosey.amebaownd.com/>

（5）報告書の発行

調査地、研究協力者、また「チャイナ部隊」に関心がある人々がいつでも参照できるように、『JSPS 科研費基盤研究（C）研究成果報告書 課題番号 18K01973 占領初期沖縄における「チャイナ部隊」と米・中関係』（2024年3月25日発行）というタイトルで印刷・製本し、2023年度末に刊行した（A4版、総頁156頁）。沖縄県内の公立図書館、大学図書館、研究協力者、関連分野の研究者を中心に寄贈した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中村春菜	4. 巻 7
2. 論文標題 史料紹介 ある中国憲兵司令部派駐太平洋島嶼憲兵隊員の口述記録と憲兵手帳：一九四七～一九四九年沖縄に滞在して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 琉球アジア文化論集	6. 最初と最後の頁 145-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋順子・上地聡子	4. 巻 22
2. 論文標題 エッセイ「地域から取り組む”地元”主導の「チャイナ部隊」研究」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ワセダアジアレビュー	6. 最初と最後の頁 89-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 波照間陽
2. 発表標題 米華余剰物資売却協定と沖縄における『チャイナ部隊』の駐留
3. 学会等名 日本国際政治学会2023年度研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋順子
2. 発表標題 伊江島の爆弾を運びだしていたチャイナ部隊 地域史とインタビュー調査から
3. 学会等名 戦後沖縄チャイナ部隊研究会伊江島報告会「LCT爆発事故の前にいたチャイナ部隊」
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 高橋順子
2. 発表標題 伊江島の地域史におけるチャイナ部隊
3. 学会等名 シンポジウム「地域史と世界史を繋ぐ1947-1949「チャイナ部隊」～写真・証言・外交文書から読み解く戦後初期秘話」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上地聡子
2. 発表標題 伊江島米軍爆弾集積所爆発事故の米軍資料から見るチャイナ部隊と伊江島住民との関係
3. 学会等名 シンポジウム「地域史と世界史を繋ぐ1947-1949「チャイナ部隊」～写真・証言・外交文書から読み解く戦後初期秘話」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村春菜
2. 発表標題 元中国憲兵隊員の見た沖縄と憲兵手帳
3. 学会等名 シンポジウム「地域史と世界史を繋ぐ1947-1949「チャイナ部隊」～写真・証言・外交文書から読み解く戦後初期秘話」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋順子
2. 発表標題 首里のチャイナ部隊 - 地域の記憶と歴史
3. 学会等名 ミニシンポジウム「占領初期沖縄のチャイナ部隊 首里石嶺を中心に」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森岡稔
2. 発表標題 首里のチャイナ部隊 - 駐留と活動の実態
3. 学会等名 ミニシンポジウム「占領初期沖縄のチャイナ部隊 首里石嶺を中心に」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 波照間陽
2. 発表標題 アメリカと中華民国の協定とその国際的背景
3. 学会等名 ミニシンポジウム「占領初期沖縄のチャイナ部隊 首里石嶺を中心に」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹茂敦
2. 発表標題 「BOSEY」(物資供給局)が搬出した米軍余剰物資について
3. 学会等名 ミニシンポジウム「占領初期沖縄のチャイナ部隊 首里石嶺を中心に」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上地聡子
2. 発表標題 中華民国憲兵のみた占領初期の沖縄
3. 学会等名 ミニシンポジウム「占領初期沖縄のチャイナ部隊 首里石嶺を中心に」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹茂敦・高橋順子
2. 発表標題 占領初期沖縄における「チャイナ部隊」と米中間協定 沖縄からの搬出物資を中心に
3. 学会等名 沖縄文化協会2018年度第3回東京公開発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上地聡子・高橋順子
2. 発表標題 敗戦直後の沖縄における“二世”の存在 チャイナ部隊研究から派生して
3. 学会等名 沖縄文化協会2018年度第3回東京公開発表会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 歴史科学協議会編、上地聡子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 『深化する歴史学：史資料からよみとく新たな歴史像』	

1. 著者名 中村春菜編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 戦後沖縄チャイナ部隊研究会	5. 総ページ数 72
3. 書名 報告書 「地域史と世界史を繋ぐ1947-1949「チャイナ部隊」～写真・証言・外交文書から読み解く戦後初期秘話」	

〔産業財産権〕

[その他]

<p>・戦後沖縄チャイナ部隊研究会HP https://chinabosey.amebaownd.com/</p> <p>・JSPS科研費基盤研究(C)研究成果報告書 『課題番号18K01973 占領初期沖縄における「チャイナ部隊」と米中関係』2024年3月発行</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上地 聡子 (UECHI Satoko) (40580171)	明海大学・不動産学部・講師 (32404)	
研究分担者	中村 春菜 (NAKAMURA Haruna) (80846866)	琉球大学・人文社会学部・准教授 (18001)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	森岡 稔 (MORIOKA Minoru)		
研究協力者	波照間 陽 (HATERUAMA Shino)		
研究協力者	竹茂 敦 (TAKESHIGE Atsushi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------